

終章 二〇〇〇年への展望

(1) 経済の新しい質

一九八〇年代に見られた四年ごとの改革・開放の高潮と経済の過熱、翌年の経済調整という周期的変化は、九〇年代に入って変調してきた。九二年に引き続き、九三年、九四年にも高成長となった。九〇年代には多少の波動を示しながら毎年一〇%程度の高成長が続くそうである。これは八〇年代の改革・開放の進展により中国経済の体質が変化したことの反映であろう。こうした体質変化の要因をいくつか取り上げてみよう。

まず第一に産業構造の面で大きな変化が見られた。一九九三年には工業生産に占める国有企業のウェイトは五〇%、集団所有制企業のウェイトは三五%、私営企業や外資系企業等、その他の企業が一五%を占めるに至った。七九年には、国有企業が七〇%、集団所有制企業が三〇%で、その他の企業は存在していなかったのである。

価格形成の変化についてみると、一九九一年には、総販売額のうち市場価格に委ねられる部分のウェイトは、消費財小売りでは六八・八%、農家売り渡し農産物では五七・八%、工場出荷生産財では四五・七%を占めるに至った。¹⁾七九年にはほとんど全部が公定価格(計画価格)によって決められていたのである。

大躍進期から文革期にかけて形成された、極めて集中的な、あるいは軍事的な経済構造が大きい

く修正されたと言える。自由市場で成長した個人企業、農村で発展した郷鎮企業、次第に力をつけた私営企業、さらに外資企業が一九八〇年代後半以来急速に拡大し、すでに非国有企業が経済の半分以上の生産と流通を創造し、これを支配するに至っている。さらに、非法法経営、合法法経営における非申告収入、及び統計に計上されない経済活動を含む地下経済が、国民所得の一五—三〇%を占めるとの推計がある⁽²⁾。

一九八〇年代の発展は、難題の国有企業の改革改造を後回しにして、非国有部門を創設、発展させて経済を活性化、効率化させるという迂回戦術をとって大きな成果を収めてきたといえる。

あとの経済の半分を占める国有企業が市場経済の中で効率を高めるためにどのように再編されるのか、が今後の最大の課題となっている。国有企業のあり方をめぐって改革は今まさに核心的課題に直面しているのである。

第二に、一九九二年以来外国の直接投資が急増したことは大きな意味を持っている。契約額が九二年には五七五億ドル、九三年には一二二七億ドルに達した。直接投資実行額はそれぞれ一一七億ドル、二五八億ドルであった。ASEANに対する五年間の契約直接投資額（八七年から九一年）が八四五億ドルであったことと比較してみるといかに巨額の投資が流入しているかがわかる。

アジアの産業構造の変化に中国の対外開放と改革をキャッチアップさせて外資を中国に呼び込むことは、一九八〇年以來の課題であったがこれまではうまくゆかなかった。むしろ対外開放の

ために改革を行なうべきだ、という圧力が改革推進に効果をあげてきた面が大きい。一九九二年になってついにタイミングが合致したのである。中国は世界の数少ない成長経済として注目されるようになった。

一九九二年以来二年間に実行された投資三七五億ドルに対して必要とされる内資は、仮に外資と同額とすると、一ドル八元として、三〇〇〇億元になる。合計六〇〇〇億元の外国関連投資が行なわれたわけで、二年間の総投資の一兆九七〇〇億元の三〇%を占めた。九〇年代の中国経済はオイルが満タンの自動車のように、常に暴走の危険をはらんでいる。

第三に、地方政府の経済自主権が拡大されて、外国投資導入に積極的になった。

地方政府は、独自の資金動員によってかなりの大規模なエネルギー、交通などの経済基盤整備を行なう力をつけた。これに外国投資による開発区建設の可能性が生まれたため、地方政府は、外資を呼び込むための自前の投資に積極的になり、規定違反の投融资活動にのめり込んでいった。一九九三年後半のマクロ・コントロール強化においては、政府には八八年九月のような投資の一律中断という行政命令を出す力はなく、またそうすることは避け、地方に認められた権限を尊重すると同時に地方首長に政策の履行を担保させ、政府の規定の厳格な実施を強要した。

二十一世紀は中国経済の全面開花の時代である、と言うチャイナ・ドリームが一般化し、庶民がその方向に向けて走り出した。庶民の経済志向を満たす限り中国共産党は支持を受けることになる。しかし、経済活動は暴走しやすく、中央政府はロデオ競技の騎手のように、手綱をしつか

り握り振り落とされないように努力するしかない。

(2) 経済が政治をつき動かす

経済改革の一六年間の最も大きな変化は、経済主体としての人間の解放が進んだことである。

まず、農家経営請負制の実行で、これまで人民公社の生産隊に、政治的・経済的に縛られていた個人がまず経済的に、次第に心理的・政治的にも独立するようになった。他の職業に就くことも、都市に出稼ぎにゆくことも可能になった。

都市でも、個人経営、私営企業が認められ、個人の経済自立が現実になった。自由市場は、自由卸売市場に発展し、次第にミニ商社も形成されるようになった。こうした国有企業と集団所有企業の隙間を埋めてゆく企業者にとって、規制突破の潤滑剤は、手数料、キックバック、あるいは賄賂であった。金銭で一定の権限を入手することは、民間企業者の自主権拡大のコストでもあったといえる。

これに対して、経済官僚層においても、将来の政府の企業経営機能の切り離しに備えて、関連企業を設立して自己の権限の一部をそこに移管する動きが活発化した。「官倒」現象が普遍化し、大衆の批判を受けた。また、政府は巨大事業を民間主導で進めるために、政策民間会社を作った。この役員層には党と政府の有力者の子弟が多く就職し、彼らは「二代目集団」（太子党―プリンス

グループ）と呼ばれた。

こうした経済主体の多元的展開は、そのあいだで利益の多元化と各種の競争が実現するならば、経済発展に有利となる。一九八〇年代の中国の経済発展は、無数の民間流通企業や、郷鎮企業によって支えられたことは疑いない。こうした経済多元化が政治における多元化の促進力となったことも間違いあるまい。

経済の多元化は社会の多元化を生み、地方では党の指導する村や町の権力が、血縁グループ、「黒社会」などによって代替されるところも生じている。一九九四年には党は末端の組織再強化に乗り出した。問題は、巨大流通企業群が政府の官僚と結びついて一種の特権階層を形成する可能性があることであろう。この場合、公務員制度導入などに見られる法制、司法等の政府の解決能力に限界があるため、世論による、また政治的な監督システムの形成が課題となろう。

(3) 開発独裁の完成

経済の改革・開放においては以上のように各種の質的な変化が見られたが、政治面の改革と民主化においては、目立った進展は見られなかった。

一九八九年の天安門事件で、鄧小平を最高権威とする開発独裁体制が完成したといえる。本人が党・政府のすべてのポストから引退した時点において最高権威としての地位が確定したことは、

皮肉なことである。これ以降、鄧小平の指導する中国共産党が、中国の運命を一層明確に請け負うことになった。民主政治のコストは中国経済の発展のためには重すぎる、との立場に立って、「安定第一」、「経済は自由化、政治は引き締め」の立場を堅持し、武器により、異なる意見の表明の道を閉ざしたからである。

党と政府の機能の分離については、一九八九年の天安門事件までは、政府内の党グループを解消するところまで進展したが、その後また、党と政府の人的一致性のメリットが強調されるようになり、原状復帰に向かったと見られる。企業と党、政府の分離においては何回かの努力を経て、九二年に本格的展開が始まった。企業の経営メカニズム転換は政府の经济管理機構があると進みにくいので、まず政府の经济管理部門を撤廃すべきだ、企業の政府からの独立が政府機構の改革を促進する、等の議論が展開されたが、本格的改革は開始されたばかりである。

一九八二年、八五年、八八年に進められた政府の機構改革は、定年制の実行などの世代交代には役立ったが、機構の簡素化、人員の削減においてほとんど成果がみられなかった。九二年の改革以降この面でも実質的進展が期待されるようになっていく。

一九九二年の党十四回大会以降、党・政・軍の最高ポストを集中した江沢民総書記の下で、政治局常務委員の李鵬が政府、喬石が全国人民代表大会、李瑞環が政治協商会議の責任を持つことになり、集団指導体制の下に、ポスト鄧小平に移行する可能性が大きい九〇年代後半に対応することになったのである。

経済の多元化は、経済主体の利害の多元化を意味し、こうした利害の調整機能を中国共産党とその政府が一九九〇年代後半においても果たすことができるかどうか、これが基本的問題である。多元的利害は、さし当たり中央経済各部門と地方間の利害の違いとして表面化する可能性がある。さらに、地方間の対立には各少数民族地区の政治経済的利害の問題も含まれている。

利害を調停する権力側の事情としては、中国共産党の権力中枢の団結度、政府の地方と各部門に対する権威の強さが問題である。

いずれにしても、経済発展が各集団の利益のパイを拡大し続けることができれば、利害の調整は容易であり、現在の体制を持続する力は強まると言える。鄧小平も言うように、「発展が最強の道理」である。しかし、経済発展は、安定なくして実現できないため、安定を実現するために、薄氷を踏む思いでさまざまな矛盾が爆発して連鎖反応を起こさないように努めるほかない。

しかし、時間の経過とともに現在の開発独裁体制は、一定以上の経済政治利害の多様化と、都市中産階層の拡大のためにその変質を迫られるようになることは確実である。

(4) 鄧小平以後の政治

このように、鄧小平の権威に裏づけされた現在の指導体制が、鄧小平以後に直面したとき、どのような変化の可能性が生ずるであろうか。

簡単に概観してみると、ハードランディングとソフトランディングのケースに分けることができる。

ハードランディングのケースでは、過渡期における中枢リーダーの分裂が、中央の指導力の極端な低下を生み、本来克服可能な地方との矛盾や民族矛盾が処理できず、多くの問題が累積して問題解決が困難になることが懸念される。この場合には独裁型権力が登場する可能性が大きくなる。

この場合、問題解決の必要性が趙紫陽の再登場を促し、天安門事件の再評価が行なわれ、次に喬石等の本命のリーダーに引き継がれる、というケースも想定されている。⁴ 最悪のケースは、全

国の大混乱が軍部の独裁者の登場をもたらすことであろう。ソフトランディングのケースとしては、現体制において、江沢民が自己の権威主義的指導者としての地位を固める可能性があり、また喬石、田紀雲、朱鎔基等の別のリーダーが中心となることもあり得よう。

いずれにしても、鄧小平後しばらくは江沢氏を中心とする集団指導体制が維持される可能性が大きい。

こうした過程に影響を与える要因として注目される、地方勢力、民族問題、世代問題について簡単に見てみたい。

- ① 巨大国家中国の歴代の王朝の集権的伝統から、西側の三権分立にはなじまず、連邦制の形

をとる場合でもアメリカ型の州の独立性が強い連邦制実行の可能性は少ない。また、中国では、地方の独自の文化が解放以後弱体化されて文化、政治面で一元化が進められた結果、地方の文化を代表して政治自立を図る勢力が現われにくくなっている。

② 中国の少数民族の分布が、政治的自立にとって不利になっている。チベット自治区に居住するチベット族は四五・七%で半分以上は四川省、青海省等に住んでいる。新疆ウイグル自治区ではウイグル族が四七%で、過半数を占めていない。内蒙古自治区では蒙古族が一六%を占めるにすぎない。

③ 中央権力側では、革命の元勳が舞台から去り、官僚テクノクラート型のリーダーが登場してきており、集団指導型のソフトな支配を志向している。軍においても同様の傾向が見られる。

以上の要因から、ソフトさが加味されるものの開発独裁、権威主義的支配体制がしばらく続く可能性が高い。

権威主義体制から民主制への移行に関しては、台湾、韓国を経験があり、当然中国共産党もこのモデルを研究している。台湾では二大政党制が成立し、国民党は日本の旧自民党のような長期与党体制を志向している。中国には、台湾における大陸系と本島人のような明確に対立する社会集団が存在していない。この意味で、民主化しても中国共産党は巨大与党であり続ける可能性が高い。

一九八九年の天安門事件で海外に拠点を移した民主活動家たちも、九三年には「民主政治連盟」を結成するなど、中国共産党主導の民主化に対しても積極的に対応し、これを有効にする道を探り始めている。

[注]

- (1) 張卓元論文『財貿經濟』一九九二年十月号。
- (2) 夏興国主編 万安培副編集『中国地下經濟問題研究』河南人民出版社 一九九三年 一一〇ページ。
- (3) 經濟企画庁『世界經濟白書 平成4年版』三五五ページから計算。
- (4) 呉国光・王兆軍『鄧小平の死と中国』ビジネス社 一九九四年参照。